



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ
コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一芳
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大桃 満 (TEL) 0256-32-2111
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	36,649	6.9	192	—	328	—	209	—
28年3月期第2四半期	34,289	3.3	△896	—	△689	—	△529	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 120百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △613百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	7.15	—
28年3月期第2四半期	△18.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	96,712	70,122	72.5
28年3月期	93,562	70,413	75.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 70,122百万円 28年3月期 70,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
29年3月期	—	14.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,300	8.5	2,100	277.5	2,400	153.2	1,800	222.8	61.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	29,342,454株	28年3月期	29,342,454株
29年3月期2Q	7,880株	28年3月期	7,800株
29年3月期2Q	29,334,605株	28年3月期2Q	29,334,701株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました予想数値を変更しております。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢・経済の影響から景気が下押しされるリスクがあるものの、個人消費は底堅く、雇用・所得環境などは緩やかな回復基調が続きました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などを下支えに持ち直しの動きが続きました。

このような状況のもと、当社グループは今年度からスタートした第7次中期経営計画「Vアッププラン」に基づき、厳しい経営環境下においても、持続的な成長・発展を着実に進められるよう、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進では、アクアエア事業における重点商品の提案強化と販売チャネルの拡大、市場環境の変化や顧客ニーズに対応した商品企画及び新商品開発の推進、成長事業における営業戦略に連動した販売・開発体制の強化に取り組みました。

経営基盤の強化では、当社グループ全体の品質・生産性向上や原価低減活動などのコストリダクションとそれらを支える人財育成に積極的に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種別別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、70億73百万円(前年同四半期比7.3%減)となりました。

扱いやすい操作パネルを採用した石油ファンヒーターと寒冷地向け石油暖房機を投入し、需要期に向けた営業活動を進めました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、140億61百万円(前年同四半期比20.0%増)となりました。

ルームエアコンは販売最盛期に向けた積極的な提案活動及び需要の変化に応じた生産・供給に努めたことにより、販売台数は業界水準を上回って推移しました。除湿機も新型モデルを中心に拡販し、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、128億72百万円(前年同四半期比5.3%増)となりました。

主力商品であるエコキュートは業界トップの省エネ性能と電力小売自由化への対応を訴求するとともに、他商品との複合提案による拡販に取り組み、前年同四半期を上回りました。石油給湯機も新設住宅着工戸数の持ち直しや灯油価格の安定などを背景として販売活動を進めた結果、順調に推移し、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は366億49百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。利益面については、積極的な生産対応により工場操業度が向上したほか、原価低減活動や全社的な経費削減に取り組んだことにより、営業利益は1億92百万円(前年同四半期は営業損失8億96百万円)、経常利益は3億28百万円(前年同四半期は経常損失6億89百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億29百万円)となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節の変動があり、売上高は第3四半期連結会計期間に集中し、第1・第4四半期連結会計期間は少なくなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ44億40百万円増加し、586億60百万円となりました。これは現金及び預金が35億8百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が35億6百万円、有価証券が22億21百万円、商品及び製品が17億90百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に売上債権の増加に伴う減少であります。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、9ページの四半期連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。受取手形及び売掛金につきましては、当社グループの売上は季節的変動があり、前連結会計年度より第2四半期連結会計期間が大きくなる傾向によるものであります。有価証券につきましては、主に譲渡性預金への預け入れによる増加であります。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫が減少した一方、暖房機器の在庫が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ12億90百万円減少し、380億52百万円となりました。これは投資有価証券が14億92百万円減少したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に時価の下落及び債券の償還期限が1年未満になったことによる流動資産の有価証券勘定への振替による減少であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ34億72百万円増加し、236億98百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が22億85百万円、流動負債のその他が9億17百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器及び空調・家電機器の生産量の増加に伴うものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ32百万円減少し、28億91百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ2億90百万円減少し、701億22百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により2億9百万円増加した一方、配当金の支払いにより4億10百万円減少しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べ退職給付に係る調整累計額が41百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1億30百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結結果計期間における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億58百万円(3.5%)減少し、127億10百万円となりました。

当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、14億円(前年同四半期比2億43百万円増加)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益3億14百万円、減価償却費8億49百万円、暖房機器及び空調・家電機器等の仕入債務の増加額22億85百万円、未払金等のその他の負債の増加額7億82百万円により資金が増加した一方、暖房機器及び空調・家電機器等の売上債権の増加額35億6百万円、暖房機器等のたな卸資産の増加額22億47百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、13億44百万円(前年同四半期比95億38百万円増加)となりました。

これは、主に有価証券の取得14億円、有形固定資産の取得6億43百万円により資金が減少した一方、定期預金の減少額22億50百万円、有価証券の売却及び償還による収入12億2百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億3百万円(前年同四半期比9百万円減少)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向及び今後の見通し等を勘案し、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年10月28日)公表しております「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、建物附属設備及び構築物の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、第7次中期経営計画の策定を契機に建物附属設備及び構築物の使用実態を調査した結果、建物と同様に、収益や設備の稼働状況に左右されず長期安定的に使用され、その経済的便益が平均的に消費されると予測されたため、減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経営の実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,319	6,810
受取手形及び売掛金	17,546	21,052
有価証券	11,261	13,483
商品及び製品	11,563	13,353
仕掛品	537	805
原材料及び貯蔵品	456	646
その他	2,543	2,520
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	54,219	58,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,649	6,483
土地	10,158	10,198
その他(純額)	2,091	2,131
有形固定資産合計	18,898	18,813
無形固定資産	365	384
投資その他の資産		
投資有価証券	16,350	14,857
その他	3,759	4,025
貸倒引当金	△30	△28
投資その他の資産合計	20,078	18,853
固定資産合計	39,342	38,052
資産合計	93,562	96,712
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,115	17,401
未払法人税等	31	355
製品保証引当金	359	368
製品点検費用引当金	251	189
その他	4,467	5,384
流動負債合計	20,225	23,698
固定負債		
役員退職慰労引当金	530	505
退職給付に係る負債	108	98
その他	2,283	2,288
固定負債合計	2,923	2,891
負債合計	23,148	26,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	55,883	55,682
自己株式	△8	△8
株主資本合計	70,011	69,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	187
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	△689	△648
その他の包括利益累計額合計	401	311
純資産合計	70,413	70,122
負債純資産合計	93,562	96,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	34,289	36,649
売上原価	26,558	28,145
売上総利益	7,731	8,503
販売費及び一般管理費	8,627	8,311
営業利益又は営業損失(△)	△896	192
営業外収益		
受取利息	80	67
受取配当金	73	42
その他	60	44
営業外収益合計	213	154
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	0	14
売上割引	2	2
その他	1	0
営業外費用合計	7	18
経常利益又は経常損失(△)	△689	328
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	1	9
特別利益合計	3	10
特別損失		
固定資産除却損	3	23
その他	0	1
特別損失合計	4	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△690	314
法人税、住民税及び事業税	56	310
法人税等調整額	△217	△205
法人税等合計	△161	104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△529	209
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△529	209

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△529	209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	△130
退職給付に係る調整額	△17	41
その他の包括利益合計	△84	△89
四半期包括利益	△613	120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△613	120
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△690	314
減価償却費	922	849
受取利息及び受取配当金	△153	△110
支払利息	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	△2,739	△3,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,348	△2,247
その他の資産の増減額(△は増加)	94	44
仕入債務の増減額(△は減少)	1,899	2,285
その他の負債の増減額(△は減少)	581	782
その他	16	63
小計	△1,415	△1,523
利息及び配当金の受取額	169	145
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	92	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	△1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,000	2,250
有価証券の取得による支出	—	△1,400
有価証券の売却及び償還による収入	600	1,202
有形固定資産の取得による支出	△863	△643
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△24	△93
投資有価証券の取得による支出	△7,020	△12
投資有価証券の売却及び償還による収入	122	57
その他	△9	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,193	1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△410	△410
その他	△1	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412	△403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,762	△458
現金及び現金同等物の期首残高	18,151	13,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,388	12,710

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。